

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンウッド

コード番号 8903 URL <http://www.sunwood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 義実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・財務部長

(氏名) 澤田 正憲

TEL 03-5425-2661

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,650	123.5	△72	—	△97	—	△98	—
26年3月期第1四半期	738	—	△212	—	△236	—	△237	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△20.55	—
26年3月期第1四半期	△62.29	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第1四半期	9,059	—	3,307	—	36.3	684.44		
26年3月期	9,263	—	3,526	—	37.9	729.99		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,292百万円 26年3月期 3,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	7.0	260	△14.4	112	△37.4	100	△47.6	20.79

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,894,000 株	26年3月期	4,894,000 株
27年3月期1Q	83,844 株	26年3月期	83,844 株
27年3月期1Q	4,810,156 株	26年3月期1Q	3,810,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、当第1四半期累計期間において「国立ガーデンテラス」の引渡しを開始し、前年同期に比べ、大幅な増収となりました。一方、販売委託費が発生したことにより販売費及び一般管理費は316百万円（前年同期比4.6%）と増加しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,650百万円（前年同期比123.5%増）、営業損失72百万円（前年同期は営業損失212百万円）、経常損失97百万円（前年同期は経常損失236百万円）、四半期純損失98百万円（前年同期は四半期純損失237百万円）となりました。売上総利益率は14.8%と前年同期比2.5ポイント増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替え、比較しております。

また、各セグメントのセグメント利益は、売上総利益ベースの数値であります。

①不動産開発販売事業

主要セグメントである不動産開発販売事業においては、「国立ガーデンテラス」等を引渡しました。この結果、売上高は1,440百万円（前年同期比112.8%増）、セグメント利益は202百万円（前年同期比196.7%増）となりました。竣工物件のなかった前年同期に比べ、当期は「国立ガーデンテラス」が竣工したことにより、売上計上戸数が増加しました。

②リノベーション事業

リノベーション事業においては、中古マンションの取得、改修、販売に注力しました。この結果、売上高は175百万円（前年同期比498.8%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比516.8%増）となりました。増収となった主な要因は、当事業は前期首から開始した事業であるため、前年同期では販売物件が少なかったことによるものであります。

③その他

リフォーム、仲介、賃貸等のその他に含まれる事業の売上高は34百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は9,059百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円減少しました。これは主に新規事業用地の取得等により仕掛品が226百万円増加したものの、現金及び預金が169百万円減少したこと、物件の引渡し等により販売用不動産が125百万円減少したこと及び営業未収入金が124百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は5,752百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加しました。これは主に前受金が79百万円、買掛金が44百万円減少した一方、借入金が141百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,307百万円となり、前事業年度末に比べ219百万円減少しました。これは主に四半期純損失を計上したこと及び剰余金の配当によるものであります。これにより、自己資本比率は36.3%となり、前事業年度末比1.6ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は1,825百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円減少しました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は190百万円(前年同期は685百万円の使用)となりました。これは税引前四半期純損失の計上及び仕掛品の増加により資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果取得した資金は4百万円(前年同期は7百万円の取得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果取得した資金は20百万円(前年同期は520百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払等により資金が減少したものの、短期借入金の借入により資金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、資金調達に係る金融機関等への手数料については、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間より、営業外費用の「資金調達費用」として表示する方法に変更しております。

これは、当該費用が増加傾向にあること及び支払利息と資金調達費用を合算した金額を資金調達の判断指標としていることから、取引実態及び損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。この表示変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、販売費及び一般管理費に含めて表示していた2,176千円は、営業外費用の「資金調達費用」として組み替えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,667	1,986,086
営業未収入金	128,617	4,328
販売用不動産	684,166	558,308
仕掛品	5,655,776	5,882,536
役員に対する短期貸付金	44,400	39,200
その他	58,218	56,837
流動資産合計	8,726,846	8,527,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,114	235,114
減価償却累計額	△23,770	△25,061
建物及び構築物(純額)	211,344	210,053
工具、器具及び備品	15,846	16,824
減価償却累計額	△12,266	△12,336
工具、器具及び備品(純額)	3,579	4,488
土地	205,297	205,297
有形固定資産合計	420,221	419,839
無形固定資産	5,866	5,522
投資その他の資産		
投資有価証券	15,511	15,509
その他	95,374	91,277
投資その他の資産合計	110,886	106,787
固定資産合計	536,974	532,150
資産合計	9,263,821	9,059,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,072	166,185
短期借入金	142,636	288,400
1年内返済予定の長期借入金	1,918,000	2,731,000
未払法人税等	9,407	2,255
前受金	313,522	234,046
引当金	42,635	20,031
その他	106,774	128,273
流動負債合計	2,744,048	3,570,192
固定負債		
長期借入金	2,834,500	2,017,000
引当金	68,728	67,548
その他	90,305	97,584
固定負債合計	2,993,534	2,182,133
負債合計	5,737,582	5,752,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,317	1,587,317
資本剰余金	1,434,720	1,434,720
利益剰余金	557,085	337,969
自己株式	△67,762	△67,762
株主資本合計	3,511,360	3,292,244
新株予約権	14,878	14,878
純資産合計	3,526,238	3,307,122
負債純資産合計	9,263,821	9,059,448

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	738,748	1,650,768
売上原価	648,132	1,406,637
売上総利益	90,616	244,130
販売費及び一般管理費	302,821	316,697
営業損失(△)	△212,205	△72,566
営業外収益		
受取利息	531	307
違約金収入	—	3,000
その他	78	18
営業外収益合計	610	3,325
営業外費用		
支払利息	22,757	22,762
資金調達費用	2,176	5,554
営業外費用合計	24,933	28,317
経常損失(△)	△236,528	△97,558
特別損失		
固定資産除却損	225	731
特別損失合計	225	731
税引前四半期純損失(△)	△236,753	△98,289
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等合計	572	572
四半期純損失(△)	△237,326	△98,862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△236,753	△98,289
減価償却費	2,587	2,322
引当金の増減額(△は減少)	△112,837	△23,784
受取利息及び受取配当金	△531	△307
支払利息	22,757	22,762
資金調達費用	2,176	5,554
売上債権の増減額(△は増加)	2,966	124,288
販売用不動産の増減額(△は増加)	636,721	125,857
仕掛品の増減額(△は増加)	△250,696	△226,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△763,905	△44,887
前受金の増減額(△は減少)	44,142	△79,476
その他	49,105	26,091
小計	△604,267	△166,625
利息及び配当金の受取額	493	268
利息の支払額	△22,976	△23,245
資金調達費用の支払額	—	△100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,226	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685,976	△190,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,113	△2,178
貸付金の回収による収入	28,002	5,200
敷金の差入による支出	△14,061	△3,917
敷金の回収による収入	—	1,913
その他	△2,000	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,827	4,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△404,950	145,764
長期借入金の返済による支出	—	△4,500
配当金の支払額	△114,306	△120,753
リース債務の返済による支出	△957	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,213	20,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,198,362	△165,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,020	1,990,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,657	1,825,086

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	不動産開発販売事業	リノベーション事業		
売上高				
外部顧客への売上高	676,782	29,313	32,652	738,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	676,782	29,313	32,652	738,748
セグメント利益	68,351	3,371	18,893	90,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	不動産開発販売事業	リノベーション事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,440,349	175,526	34,893	1,650,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,440,349	175,526	34,893	1,650,768
セグメント利益	202,775	20,794	20,560	244,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、仲介、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、「その他」に含まれていた「リノベーション事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期会計期間から、報告セグメントの名称を従来の「不動産事業」から「不動産開発販売事業」へ変更しております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。